

令和6年度
沖縄県民生委員児童委員協議会
事業計画

沖縄県民生委員児童委員協議会

I 基本方針

令和4年の一斉改選では、全国で委員定数が初めて24万人を超え、約1万5,000人の欠員となりました。また、本県では定数2,481人に対し委嘱数1,788人、欠員数693人、充足率72.1%となるなど、全国並びに本県における「なりて確保」が一層困難になっている状況が明確になりました。

本県ではこの課題に対し、県行政並びに県民児協、そして市町村行政並びに市町村民児協、自治会等において創意工夫をこらしながら「なりて確保」に向けた取り組みが行われているところです。

また、新型コロナウイルスによるさまざまな制限等で増加した社会的孤立や生活困窮などの生活課題、さらには多発する自然災害への平常時からの備えなど、課題に応じて必要な支援を総合的、包括的に地域ぐるみで行うことが重要であるとされています。一方で、令和5年12月22日には、こども基本法に基づく「こども大綱」が閣議決定されました。この大綱において、こども・若者を支えていくうえでは、民生委員・児童委員の協力も必要不可欠であると示されています。

こうした社会情勢の変化のなかでも、私たち民生委員・児童委員はこれまでと同様に、民生委員児童委員信条等に基づき、隣人愛をもって社会福祉の増進に努めていく必要があります。この活動は、国が目指す「地域共生社会」の考え方にもつながります。

このようななか、県民児協においては、各単位及び市町村民児協や県及び市町村行政並びに市町村社協等と連携し「THANKS（サンクス）運動」の更なる推進を図るとともに、民生委員・児童委員の負担軽減策やなりて確保に関する検討・協議を行います。加えて、各単位・市町村民児協にて策定した活動強化方策の点検・更新に向けた支援を通して、本県の実情と課題を把握し、県民児協の活動強化方策の実現に向けた取り組みを推進していきます。

II 重点テーマ

「支えあう 住みよい社会 地域から」 ～地域共生社会の実現をめざして～

III 重点目標

1. 地域の人々が明るいネットワークを築き、支えあう「サンクス運動」を推進し、日々の世帯訪問や見守り、相談活動をとおして、地域共生社会の実現に取り組みます。
2. すべての児童の幸福をはかるため、子どもや子育て中の親に寄り添い、ともに子育てを考え、子どもの元気をサポートするよい環境づくりを推進します。
3. 災害に備える民生委員・児童委員に関する指針に基づき、災害に備えた地域づくりの取り組みを推進します。
4. 民生委員児童委員信条に基づき、基本的人権についての理解を深め、地域住民に寄り添った活動に積極的に取り組みます。

5. 県民に対し民生委員・児童委員の役割や活動の周知を行うとともに、理解促進を図ります。
6. 各関係機関と連携し、こども民生委員制度や民生委員・児童委員協力員制度などの負担軽減策やなりて確保に関する検討・協議を行い、民児協の機能強化や民生委員・児童委員、主任児童委員が活動しやすい環境づくりを推進します。
7. 各单位・市町村民児協の活動強化方策の点検・更新に向けた支援を行うとともに、その取組み内容から本県の実情と課題を把握し、県民児協の活動強化方策の実現に向けた取組みを推進します。

IV 実施事項

1 本会会務の運営

(1) 各種会議の開催

- ①正副会長会議（年6回）
- ②理事会（年2回）
- ③総会（年2回）

(2) 全国会議等への参加

- ①全民児連評議員会
- ②全国互助共励事業運営委員会
- ③九州ブロック民生委員・児童委員関係事業会議
- ④九州ブロック民生委員児童委員協議会会長会議
- ⑤都道府県・指定都市民児協事務局会議

2 地区・市町村（連合）・単位民児協の組織基盤強化

(1) 各種助成

- ①単位民児協推進事業費（77単位民児協） ※那覇地区除く
- ②単位民児協運営費（95単位民児協）
- ③地区民児協活動費（6地区）
- ④全国民生委員児童委員連合会費 ※那覇地区除く
- ⑤全国民生委員互助共励事業分担金 ※那覇地区除く
- ⑥モデル民児協活動費（2単位民児協）令和5～6年度（2年間）
- ⑦指定民児協活動費（2単位民児協）令和5～6年度（2年間）

(2) 市町村民児協研修会等への役職員の派遣

3 大会、研修会等の開催及び派遣

(1) 県民児協主催の大会、研修会等の開催

- ①単位民児協会長研修会（2回）
- ②新任民生委員・児童委員研修会（地区別）
- ③機能別中堅民生委員・児童委員研修会（地区別）

- ④課題別中堅民生委員・児童委員研修会（地区別）
- ⑤主任児童委員活動研究協議会（2回）
- ⑥民生委員・児童委員広報等研修会
- ⑦市町村民児協事務局担当者会議

(2) 全国大会、研修会への参加・派遣

- ①第93回全国民生委員児童委員大会（宮崎大会）
日時・場所：令和6年11月20日（水）～21日（木）宮崎県宮崎市
 - ②民生委員・児童委員リーダー研修会
日時・場所：令和6年10月17日（木）～18日（金）全社協 灘尾ホール
 - ③全国児童委員・主任児童委員活動研修会
日時・場所：未定
 - ④全国民生委員指導者研修会（第34回全国民生委員大学）
日時・場所：令和7年2月5日（水）～7日（金）ロフォス湘南
 - ⑤都道府県・指定都市市民児協事務局会議
日時・場所：未定
- ※①②③④の参加・派遣費用の一部は共同募金配分金を活用。

4. 調査・研究事業の実施・協力

- (1) 「沖縄県版 活動強化方策」の実現に向けた取り組み
- (2) 「単位民児協版・市町村版 活動強化方策」の点検・更新に向けた取り組みへの支援

5. 関係機関・団体と連携した地域福祉活動の推進

- (1) 社会的孤立の防止に向けた取り組み
 - ①「THANKS運動」への参画
 - ②各種相談支援事業への協力
- (2) 低所得世帯等の自立支援に向けた取り組み
 - ①生活福祉資金貸付事業の推進
 - ②生活困窮者自立支援法に基づく協力
- (3) 災害時要援護者支援に向けた取り組み
 - ①沖縄県地域防災計画に基づく協力と要援護者等の状況把握
- (4) 地域福祉活動の推進
 - ①共同募金・歳末たすけあい運動への協力
- (5) 高齢者、障がい者、児童福祉等各種施策への協力

6. 各種広報・啓発活動の実施

- (1) 本会ホームページの充実
- (2) 「民生委員・児童委員の日」活動強化週間の取り組み支援
- (3) 民生委員・児童委員のなりて確保への取組み

7. 県、市町村への意見具申等

- (1) 県生活福祉部及びこども未来部等との意見交換
- (2) 県社会福祉施策・予算対策協議会への参画及び関係予算等に係る要請行動の実施

8. 各種委員会等への役職員派遣

(1) 県関係

- ① 県社会福祉審議会
- ② 県青少年県民育成会議
- ③ 県要保護児童対策協議会
- ④ 県高齢者福祉対策推進協議会
- ⑤ 県地域包括ケアシステム推進会議（地域づくりのあり方検討部会）
- ⑥ 県自殺対策連絡協議会
- ⑦ 県配偶者等からの暴力対策連絡会議
- ⑧ 御万人（うまんちゅ）すりていグリーン・グリーン・グレイシャス（CGG）運動
- ⑨ 県消費生活審議会委員会
- ⑩ 県振興審議会
- ⑪ 県次世代育成支援対策推進協議会
- ⑫ 県アルコール健康障害対策推進協議会

(2) 県社協関係

- ① 県社会福祉協議会理事
- ② 県社会福祉協議会評議員
- ③ 生活福祉資金貸付審査等運営委員会
- ④ 助成審査委員会
- ⑤ 総合企画委員会
- ⑥ 県地域生活定着支援事業連絡会議
- ⑦ THANKS（サンクス）運動幹事会
- ⑧ 運営適正化委員選任のための「選考委員会」委員
- ⑨ THANKS（サンクス）運動推進会議
- ⑩ 県介護実習・普及センター運営委員会

(3) 県共募関係

- ① 県共同募金会理事
- ② 県共同募金会評議員
- ③ 中央競馬馬主社会福祉財団推薦委員会

(4) その他関係団体

- ① 介護保険事業計画策定委員会
- ② 高齢者相互支援活動推進検討委員会
- ③ 振り込め詐欺被害防止対策連絡会議
- ④ ちゅらうちな一安全なまちづくり推進会議「ちゅらゆいづくり専門部会」

9. 顕彰関係の推薦・取りまとめ等

- (1) 厚生労働大臣表彰
- (2) 全国民生委員児童委員連合会会長表彰
- (3) 全国社会福祉協議会会長表彰
- (4) 九州社会福祉協議会連合会会長表彰
- (5) 沖縄県知事表彰
- (6) 沖縄県社会福祉大会会長表彰

10. 全国共通事業の推進

- (1) 「民生委員・児童委員の日」活動強化週間の推進
- (2) 全国民生委員互助共励事業の推進
- (3) 各種調査事業への協力
- (4) 各種広報・啓発事業への協力

11. 各関係機関・団体との連絡調整

- (1) 民生委員・児童委員研修協議会への参画